

事業報告

経費の節減、収益の確保に努めつつ、自己負担金4億5,421万円のほか、(公財)日本海事センターからの補助金5,000万円、日本内航海運組合総連合会からの補助金1,300万円、(一財)内航海運安定基金からの補助金598万円並びに6級海技士養成奨学金の原資として日本内航海運組合総連合会から5,000万円、また、新技術に対応した内航用練習船の建造検討として(公財)日本財団から6,000万円など海事関係団体のご支援をいただきながら、海技教育支援及び当該学生等に対する学資金の貸与等、海技教育の普及を図るための事業を実施した。

これらの事業については、PDCA サイクルによる継続的な改善に取り組んでおり、今年度は、特に、学生等奨学金貸与等事業について、貸与額の最高額の引き上げ等を行った結果、新規採用者数が増加するなどの効果が認められた。

I. 海技教育支援事業(公1事業)

1. 学生等募集支援事業

(1) SNS を活用した海技教育機関の認知拡大事業

You Tubeなどで活用されている「ゆっくり動画」を活用し、海上技術短期大学校等のオープンキャンパス、入試情報、海上技術短期大学校等の学生等に対する奨学金に関する情報、海王丸体験航海及び海洋教室、校内練習船の航海実習など26本の短編動画を作成した。これら動画を過去に制作した内航海運の重要性や海上技術学校等における実技や座学を紹介する動画と合わせて公開し、これら学校の世間的認知度の向上を図るとともに、各学校の応募者数の増加を図った。

(2) 進学情報サイトの活用事業

(株)リクルートの「スタディサプリ進路」サイトに海上技術短期大学校5校それぞれの紹介ページを設けることにより、各校の認知促進、資料請求数及びオープンキャンパスへの参加人数の増加を図り、ひいては応募者数の増加を図った。また幅広い年齢層から応募者を確保するため、社会人・大学生向けの紹介ページを設け、各校の認知促進を図った。

(3) 広報活動の充実強化事業

近年の若年人口の減少に伴い、(独)海技教育機構の各校における生徒・学生募集活動は厳しさを増していることから、定員確保に向けた広報活動を強化するため、各校の担当者等に対して、進学専門業者による「広報担当者育成に係る研修」を Web にて実施した。

(4) 学校訪問等特別宣伝事業

① 海技教育機関の広報・宣伝事業

(独)海技教育機構の学生募集に直接効果のある各校で作成する学校案内・オープンキャンパス案内、ポスターの作成・送付に対する支援を行うとともに、教員が行う学校訪問に対する支援を行った。

また、各校が実施する体験入学や学校見学会、地方紙・一般紙等の地方版及び受験案内雑誌、進学情報サイトへの広告掲載を行い、各校の生徒・学生募集に対する支援を行った。

② 講師(内航代表者)派遣事業

コーウン・マリン(株)取締役の山下良一氏を国立波方海上技術短期大学校及び国立口之津海上技術学校に派遣し「内航船の魅力を学ぶ」という演題で講演を実施した。またエスオーシーマリン(株)取締役の田中宏尚氏を国立清水海上技術短期大学校に派遣し「内航船の魅力について」という演題で講演を実施した。

受講した生徒・学生たちの多くは、内航海運の現状や内航船員の業務内容を理解し、将来の目標と課題が明確になり、改めて内航船員となる自覚と学習意欲の向上につながる有意義な事業となった。

2. 教育内容充実促進事業

(1) デジタル教材の制作・提供事業

ICTの活用により海技教育の質の向上と効率化を促進するため、デジタル化を優先すべき教育教材を選定し、海技教育機関の授業・実習で利活用できるデジタル教材を制作した。2025年度は、機関系のディーゼル機関(2サイクル及び4サイクルエンジン)、熱交換器、主機関及び関連補機(燃料油系統)、プロペラキャビテーション、航海系のプロペラと舵が船体に及ぼす影響に関するデジタル動画を8本制作した。

(2) 内航船員教育関係者連携強化事業

内航船員養成に係る教育訓練の充実や海技人材の養成・就業拡大を図るため、国土交通省海事局が設置した「船員養成・就業拡大に向けた訴求強化戦略策定検討チーム」に参画し、意見交換を行った。

3. 海技教育機関支援事業

就職促進支援事業

国土交通省地方運輸局等が主催する「めざせ！海技者セミナー」に(独)海技教育

機構の生徒・学生等が参加するための貸切バス等交通の便を確保するための支援を行った。

関東運輸局主催に175名、四国運輸局主催に85名、北海道運輸局主催に37名、東北運輸局主催に42名、神戸運輸監理部主催に89名、九州運輸局主催に69名、中部運輸局主催に112名、合計延べ609名の学生・生徒が参加した。

4. 学生等災害援助事業

該当する災害がなかった。

II. 学生等奨学金貸与等事業(公2事業)

1. 奨学金等貸与等事業

(1) 奨学金貸与事業

- ① 令和7年度の新規採用奨学生は104名(前年度99名)で、奨学生定員217名(うち内航奨学生30名)に対する定員充足率は47.9%(前年度46.3%)であった。
- ② 新規採用奨学生を含めた在學生への奨学金の貸与は260名(前年度249名。うち内航奨学生69名(同66名))に対し、1億1,236万円(同9,146万円)の奨学金を貸与した。
- ③ 7年度末における貸与奨学生(一般奨学生、特別奨学生)は、1,000名で、貸与奨学金の総額は、7億1,052万円であった。
- ④ 当該期間の貸与中奨学金の返還者は874名で、総額1億2,628万円の返還があった。

(2) 入学準備金貸与事業

7年度の入学準備金の貸与は28名(前年度21名)に対し、1,120万円(同420万円)となった。

当該期間中の入学準備金の返還者は100名で、総額441万円の返還があった。

2. 給付奨学金事業

経済的理由により修学困難な海上技術短期大学校の学生16名(前年度8名)に対し、261万円(同105万円)を給付した。

3. 特待生給付奨学金事業

海上技術短期大学校の特待生として新規に選考された10名を含め在學生18名(前

年度10名)に対し、900万円(同475万円)を給付した。

4. 6級海技士養成奨学金貸与事業

船員未経験者を対象とした6級海技士第1種短期養成課程の入学生51名(前年度37名)に対し、5,190万円(同3,525万円)を貸与した。

当該期間中の6級海技士養成奨学金の返還者は49名で、総額1,274万円の返還があった。

5. 奨学制度維持事業

奨学金パンフレットの作成・配布等により制度の周知に努めるとともに、電算システムを活用し、奨学金の貸与・返還等のデータ管理を行った。

また、奨学金貸与月額引き上げ等に伴う電算システムの改修を行った。

6. 奨学金返還督促強化事業

奨学金の長期滞納者に対する返還促進を図るため、電話・文書による不足額請求のほか、内容証明による支払請求、裁判所への支払督促の申立てを行い、一定の成果を得た。

7. 表彰事業

(1) 人物・学業優秀者の表彰

令和7年度の海技教育機関卒業生のうち、各学校長から推薦のあった人物、学業の優秀な生徒・学生34名に対し、表彰状及び記念品を授与した。

(2) 練習船実習優秀者の表彰

(独)海技教育機構の練習船で実習訓練を受けた海技教育機関の生徒・学生のうち、実習成績が優秀な者8名に対し、表彰状及び記念品を授与した。

Ⅲ. 海洋研修等海技教育普及事業(公3事業)

1. 海洋研修事業

(1) 体験航海及び海洋教室実施事業

帆船「海王丸」を活用し、船や船員、海技教育への関心を高めるための青少年向けの海洋教室を2回(東京港、神戸港)のほか、児童養護施設の児童を招待した海洋教室を1回(神戸港)行った。

また、一般向けの国内体験航海を6回(函館港～宮古港、宮古港～小樽港、小樽港

～伏木富山港、横浜港～神戸港、門司港～佐世保港、神戸港～東京港)及び遠洋体験航海1回(横浜港～ホノルル港)行った。

○海洋教室 3回 106(42)名

○国内体験航海 6回 51(10)名

○遠洋体験航海 1回 2(0)名

()内は、女子で内数

(2) 研修生等災害補償事業

該当する災害がなかった。

2. 海技教育普及事業

練習船見学会等支援事業

(独)海技教育機構の練習船が主催する一般公開及び見学会において、海技教育機関の周知・宣伝、入学者の安定的な確保を図るためのパンフレット等を作成し、配布した。また、参加者に対する施設入場者損害保険及び施設賠償責任保険を付保した。

IV. 練習船航海訓練支援事業(公4事業)

1. 海王丸貸与事業

海技者の養成を支援するため、保有する帆船「海王丸」を(独)海技教育機構に貸与した。

2. 内航用練習船建造事業

(独)海技教育機構に貸与する内航用練習船を建造するため調査検討を行った。

V. 物品販売事業(収益事業)

海王丸グッズ販売事業

練習船寄港地等4か所において帆船グッズ等の販売を行うとともに、ネットショップ等を活用して帆船「海王丸・日本丸」のグッズ販売を行った。

VI. 公益法人の運営体制の充実を図るための取り組み

組織のガバナンスを充実させるため、「会長並びに理事長の職務分担及び専決事項に関する規程」及び「監事監査規程」を制定した。

表 1. 令和7年度奨学生の採用状況

(1) 一般奨学生

学 校 群		奨学生定員	1 学 年	2 学年以上	合 計	定員充足率
商船系大学		32 名	0 名	5 名	5 名	15.6 %
海技教育機構	海技大学校	8	4	0	4	50.0
	海上技術学校	22 (4)	12 (4)	0	12 (4)	54.5
	海上技術短期大学校	110 (26)	66 (26)	2	68 (26)	61.8
	計	140 (30)	82 (30)	2	84 (30)	60.0
商船高等専門学校	商船学科	40	13	1	14	35.0
	専攻科	5	1	0	1	20.0
	計	45	14	1	15	33.3
合計		217 (30)	96 (30)	8	104 (30)	47.9

(注) () 内は内航奨学生の内数

(2) 特別奨学生 (三号:特別奨学金による奨学生)

学 校 群	特奨三号奨学金による者
東京海洋大学	0 名
海上技術学校	4
計	4

(3) 給付奨学生

学 校 群	給付奨学金による者
海上技術短期大学校	17 名
計	17

(4) ふなのりゆめ奨学金

学 校 群	給付奨学金による者
海上技術短期大学校	10 名
計	10

(注)

商船系大学 東京海洋大学海洋工学部・神戸大学海洋政策科学部
 海上技術学校 館山・唐津・口之津海上技術学校
 海上技術短期大学校 . . . 小樽・宮古・清水・波方・唐津海上技術短期大学校
 商船高等専門学校 . . . 富山高等専門学校・鳥羽・弓削・広島・大島商船高等専門学校

表 2. 令和7年度奨学金貸与・給付状況

一般奨学生及び給付奨学生

学 校 群			一般奨学金	給付奨学金	ふなのりゆめ 奨学金		
商 船 系 大 学		人 員	14 名	/	/		
		金 額	7,010,000 円				
海 技 教 育 機 構	海 技 大 学 校	人 員	7				
		金 額	3,960,000				
	海 上 技 術 学 校	人 員	47 (17)				
		金 額	15,917,000 (5,970,000)				
	海 上 技 術 短 期 大 学 校	人 員	122 (52)			16 名	18 名
		金 額	61,110,000 (26,320,000)			2,618,000 円	9,000,000 円
	計	人 員	176 (69)			16	18
		金 額	80,987,000 (32,290,000)			2,618,000	9,000,000
商 船 高 等 専 門 学 校	商 船 学 科	人 員	66			/	/
		金 額	23,109,000				
	専 攻 科	人 員	4				
		金 額	1,260,000				
	計	人 員	70				
		金 額	24,369,000				
合 計		人 員	260 (69)	16	18		
		金 額	112,366,000 (32,290,000)	2,618,000	9,000,000		

(注) ()内は内航船員育成奨学生へ貸与した人数、金額である。(内数)

表3. 令和7年度末奨学金の貸与状況

(1) 一般奨学生及び特別奨学生(一号)

学校群		貸与中員数			貸与中金額			
		一般	特一	計	一般	特一	計	
商船系大学	在学中	13名	0名	13名	14,660,000円	0円	14,660,000円	
	返還中	53	0	53	48,457,000	0	48,457,000	
海技教育機構	海技大学校	在学中	7	0	7	5,290,000	0	5,290,000
		返還中	41	0	41	23,324,050	0	23,324,050
	海上技術学校	在学中	39	0	39	28,943,000	0	28,943,000
		返還中	232	2	234	138,761,370	966,500	139,727,870
	海上技術短大	在学中	122	0	122	82,185,000	0	82,185,000
		返還中	199	0	199	83,544,499	0	83,544,499
商船高等専門学校	在学中	59	0	59	53,193,000	0	53,193,000	
	返還中	233	0	233	231,199,564	0	231,199,564	
計	在学中	240	0	240	184,271,000	0	184,271,000	
	返還中	758	2	760	525,286,483	966,500	526,252,983	
合計		998	2	1,000	709,557,483	966,500	710,523,983	

(注) 特別奨学生(一号)とは、学費の支弁が困難なため、加算された奨学金を貸与された者

(2) 特別奨学生(二号)

学校群	員数	金額	
商船系大学	在学中	0名	0円
	返還中	0	0
海上技術学校	在学中	0	0
	返還中	0	0
商船高等専門学校	在学中	0	0
	返還中	0	0
計	在学中	0	0
	返還中	0	0
合計		0	0

(注) 特別奨学生(二号)とは、殉職船員の子弟で、特別奨学生期間中の貸与額の半額返還免除を受けた者

(3) 特別奨学生(三号)

学校群	員数	貸与額
東京海洋大学	0名	0円
海上技術学校	4	200,000
合計	4	200,000

(注) 特別奨学生(三号)とは、全額返還免除の奨学金を受けた者

表4. 令和7年度奨学金の返還状況

項 目	商船系大学	海 技 教 育 機 構			商 船 高 専	計
		海技大学院	海上技術学校	海上技術短大		
実 返 還	66 14,253,900	48 8,060,000	265 33,712,800	230 31,802,900	265 38,458,400	874 名 126,288,000 円
免 除	一般免除	0 0	0 0	0 0	0 0	0 名 0 円
	特二免除	0 0	0 0	0 0	0 0	0 名 0 円
	免 除 計	0 0	0 0	0 0	0 0	0 名 0 円
消 滅	時 効	0 0	0 0	0 0	0 0	2 名 0 円
	破 産	0 0	0 0	0 0	0 0	0 名 0 円
	消 滅 計	0 0	0 0	0 0	0 0	0 名 0 円

(注) ① 各欄上段の数値は員数、下段の数値は金額を示す。

② 今年度中の完済者数は、128名である。

表5. 令和7年度入学準備金の貸与状況

	商船系大学	海 技 教 育 機 構			商船高専	計
		海技大学院	海上技術学校	海上技術短大		
貸与人数	1	2	1	16	8	28 名
貸与額	500,000	700,000	200,000	7,000,000	2,800,000	11,200,000 円
返還人数	1	6	24	33	36	100 名
返還額	0	368,000	762,200	1,810,000	1,473,000	4,413,200 円

表6. 令和7年度 6級海技士養成奨学金貸与・返還状況

	尾道海技学院		日本海洋資格センター		合 計
	尾道	阿南	九州	関西	
貸与人数	18	8	24	1	51 名
貸与総額	17,250,000	9,000,000	24,650,000	1,000,000	51,900,000 円
返還者人数	18	6	25	0	49 名
返 還 額	4,690,000	1,140,000	6,915,000	0	12,745,000 円
免除人数			1		1 名
免除額			1,000,000		1,000,000 円